

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	1,308,372	906,676	5,365,546
経常損失() (千円)	3,711	224,762	450,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	20,286	215,803	541,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,264	402,998	1,260,483
純資産額 (千円)	8,537,622	6,968,566	7,492,430
総資産額 (千円)	11,642,950	9,971,775	10,557,043
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.68	17.86	44.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	69.9	71.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発令されたことなどにより、社会・経済活動が停滞するなどの厳しい状況となりました。一方、世帯への現金給付や企業への資金繰り支援など大規模な経済政策を導入し、消費・投資マインドの持ち直しを図ろうとするものの、新型コロナウイルス感染症の第2波への懸念などにより極めて不透明な状況となりました。海外経済においても、新型コロナウイルス感染症の大流行や米中貿易摩擦の長期化などもあり、極めて不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、当社の主要顧客であるスマートフォン、デジタルカメラ、時計、事務機器等の情報通信機器、精密電子機器ならびに自動車メーカー等の研究開発及び生産状況は、元よりの業界縮小傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、消費の大幅減少を受けて大変厳しい状況であり、当社に於いての新規開発試作品製造・金型製造および量産製造の受注・生産の状況は大変厳しい結果となりました。一方、ロボット・装置関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローン、配膳ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びサポート・サービスロボット分野への新製品を市場へ投入するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナにロボティクス技術を活用した新製品の創出にも取り組んでおります。また、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、受託開発や受託製造を拡大すべく積極的に活動しており、一定の成果を上げておりますが、前述の新規開発試作製品製造・金型製造および量産製造の減少を補填するに至っておりません。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高906百万円(前年同四半期比30.7%減)となり、利益面につきましては、売上総損失11百万円(前年同四半期は売上総利益259百万円)、営業損失232百万円(前年同四半期は営業利益7百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益63百万円(同84.6%増)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用55百万円(同23.9%増)を減じた結果として、経常損失は224百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)となりました。さらに、特別利益として補助金収入52百万円、特別損失として投資有価証券評価損28百万円及び固定資産圧縮損31百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は215百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：千円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	増減率
試作・金型製品	700,335	481,216	31.3
量産製品	551,213	275,467	50.0
ロボット・装置等	54,900	149,992	173.2
その他・ガンマカメラ等	1,922	-	-
合計	1,308,372	906,676	30.7

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、9,971百万円となり、前連結会計年度末比585百万円の減少(前連結会計年度末比5.5%減)となりました。うち、流動資産は、4,261百万円となり、前連結会計年度末比312百万円の減少(同6.8%減)となりました。これは、現金及び預金が186百万円減少(同7.5%減)及び電子記録債権が136百万円減少(同36.2%減)したことが主因となっております。固定資産は、5,710百万円となり、前連結会計年度末比272百万円の減少(同4.6%減)となりました。これは、投資有価証券が279百万円減少(同7.4%減)したことが主因となっております。

負債合計は、3,003百万円となり、前連結会計年度末比61百万円の減少(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。うち、流動負債は、1,658百万円となり、前連結会計年度末比65百万円の減少(同3.8%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が131百万円減少(同22.8%減)及び賞与引当金が53百万円減少(同51.6%減)したことが主因となっております。固定負債は、1,344百万円となり、前連結会計年度末比4百万円の増加(同0.3%増)となりました。

純資産は、6,968百万円となり、前連結会計年度末比523百万円の減少(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。これは、利益剰余金が336百万円減少(同8.1%減)、その他有価証券評価差額金が175百万円減少(同15.0%減)したことが主因となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日 2020年7月31日	~ -	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,081,500	120,815	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,815	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	251,000	-	251,000	2.03
計	-	251,000	-	251,000	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,016	2,297,698
受取手形及び売掛金	838,761	791,504
電子記録債権	377,393	240,924
商品及び製品	96,686	87,497
仕掛品	196,574	200,651
原材料及び貯蔵品	161,500	153,753
その他	474,965	533,183
貸倒引当金	56,301	43,938
流動資産合計	4,573,594	4,261,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,723,240	2,696,171
減価償却累計額	1,433,395	1,445,760
減損損失累計額	477,740	477,740
建物及び構築物(純額)	812,104	772,670
機械装置及び運搬具	3,192,800	3,183,204
減価償却累計額	2,577,300	2,592,291
減損損失累計額	210,469	210,469
機械装置及び運搬具(純額)	405,030	380,443
工具、器具及び備品	628,469	628,218
減価償却累計額	557,604	561,908
減損損失累計額	17,434	17,405
工具、器具及び備品(純額)	53,430	48,904
土地	584,800	584,504
建設仮勘定	19,510	93,896
有形固定資産合計	1,874,876	1,880,419
無形固定資産		
ソフトウェア	73,634	69,190
その他	3,142	3,120
無形固定資産合計	76,776	72,310
投資その他の資産		
投資有価証券	3,780,528	3,500,892
繰延税金資産	4,641	4,800
その他	246,889	252,372
貸倒引当金	418	418
投資その他の資産合計	4,031,640	3,757,647
固定資産合計	5,983,293	5,710,377
繰延資産	155	122
資産合計	10,557,043	9,971,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,193	444,891
短期借入金	640,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	46,312	88,312
未払金	68,969	72,493
未払費用	88,219	99,651
未払法人税等	33,731	32,635
賞与引当金	103,458	50,025
預り金	33,719	53,604
その他	134,053	177,053
流動負債合計	1,724,657	1,658,667
固定負債		
長期借入金	29,478	71,650
役員退職慰労引当金	376,344	379,670
退職給付に係る負債	23,205	23,402
資産除去債務	9,044	9,056
繰延税金負債	630,227	550,239
その他	271,656	310,522
固定負債合計	1,339,956	1,344,542
負債合計	3,064,613	3,003,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,947	1,193,947
利益剰余金	4,155,675	3,819,005
自己株式	198,897	198,897
株主資本合計	6,454,569	6,117,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,002	995,848
為替換算調整勘定	133,704	145,722
退職給付に係る調整累計額	563	540
その他の包括利益累計額合計	1,037,861	850,666
純資産合計	7,492,430	6,968,566
負債純資産合計	10,557,043	9,971,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
売上高	1,308,372	906,676
売上原価	1,048,957	917,697
売上総利益又は売上総損失()	259,414	11,020
販売費及び一般管理費	252,312	221,157
営業利益又は営業損失()	7,102	232,177
営業外収益		
受取利息	90	22
受取配当金	21,603	21,768
スクラップ売却収入	5,216	6,027
受取家賃	581	531
助成金収入	1,983	24,826
その他	4,824	10,143
営業外収益合計	34,300	63,320
営業外費用		
支払利息	2,484	2,154
為替差損	940	-
持分法による投資損失	40,150	42,197
その他	1,538	11,551
営業外費用合計	45,113	55,904
経常損失()	3,711	224,762
特別利益		
補助金収入	-	52,605
特別利益合計	-	52,605
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	28,550
固定資産除却損	1,062	-
固定資産圧縮損	-	31,719
特別損失合計	16,062	60,269
税金等調整前四半期純損失()	19,773	232,426
法人税、住民税及び事業税	7,042	974
法人税等調整額	7,554	17,597
法人税等合計	512	16,623
四半期純損失()	20,286	215,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,286	215,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
四半期純損失()	20,286	215,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,215	175,153
為替換算調整勘定	25,734	12,017
退職給付に係る調整額	28	23
その他の包括利益合計	102,978	187,194
四半期包括利益	123,264	402,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,264	402,998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
イームズロボティクス株式会社	-千円	80,000千円
トレ食株式会社	30,000 "	30,000 "
株式会社ヘルステクノロジー	14,395 "	8,383 "
SOCIAL ROBOTICS株式会社	17,907 "	8,236 "
Safe Approach Medical株式会社	7,432 "	6,088 "
AIロボットコミュニケーション株式会社	9,800 "	- "
合計	79,534千円	132,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	51,736千円	51,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	121,949	10	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	120,866	10	2020年4月30日	2020年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純損失()	1円68銭	17円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,286	215,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	20,286	215,803
普通株式の期中平均株式数(株)	12,048,357	12,086,233

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚真聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。